

# 我が国の再興に向け、国策として少子化対策の抜本強化を

少子化の問題は、地方において、若年人口の減少などが地域産業の担い手の不足や消費の減退などを通じて地域経済の活力を奪い、人口の流出に拍車をかけるといった形で顕著に現われている。

このままでは近い将来、地方はその多くが消滅してしまう。また、その流れが都市部へと波及し、都市部も消滅に至ってしまう。そうなっては、文字どおり我が国全体の消滅である。

しかも、今後の数十年間に高齢者が激増する。その一方で、労働力人口は減少の一途を辿る。今生まれている子ども達が働き手となり社会を支える時代には、経済規模の縮小に加え、耐え難いような社会保障負担を背負わされるなど、国全体が閉塞感で覆い尽くされる時代の到来をも招きかねない。日本破滅に向けた壮大なシナリオができあがりつつあると言わざるをえない。

戦後、急成長を成し遂げた我が国が、成熟社会への転換を目指さなければならないのは、まさに今この時である。今、我が国は国家の存亡にも関わる岐路に立たされた状況にあると言っても過言ではない。

次代を担う子どもたちが健やかに成長することに期待感を持てなくなってしまった国の発展はありえない。直ちに、若者をはじめ女性や高齢者などが世代を超えて協力し、子ども達が将来に希望を持てる社会を築き上げていくべく手立てを講じなければならない。

今こそ少子化対策を国家的課題と位置付け、国と地方があらゆる政策を総動員して効果的な対策を強力に展開していく必要がある。国家的課題に速やかに対応するべく、以下の措置を迅速に講じることを強く求める。

## 1 国の少子化対策の抜本的な強化と拡充

少子化対策は、結婚から子育てまでのライフステージに応じた総合的な対策として講ずることが必要。

その際には、若年層の未婚化・晩婚化の顕著な傾向の背景にある厳しい経済・雇用環境の改善をも視野に入れ、子育てに伴う経済的負担の軽減はもとより、雇用環境の改善や、地域で安定した収入を得られる産業振興策などを含めたトータルプランとして取り組む必要がある。

## 2 少子化対策と女性の活躍促進に必要となる安定財源の確実な確保

少子化の要因や課題は地方ごとに大きく異なり、抜本的な対策の強化に向けては、地域の実情に応じた取り組みが何よりも重要。

我が国の明るい未来への投資として、地方が主体的に取り組む少子化対策に必要となる自由度の高い安定した恒久財源を大幅に充実・確保すること。

平成26年5月29日

全国知事会 会長

全国知事会 次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー

京都府知事 山田 啓二

高知県知事 尾崎 正直